



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名
 コード番号 8228 URL http://www.maruichi.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 平野 敏樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画・管理部門統括 (氏名) 清野 昌彦 TEL 026-285-4101
 代行者 (氏名) 清野 昌彦
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	53,938	1.5	273	0.5	440	△6.3	261	△9.5
30年3月期第1四半期	53,125	14.1	272	△22.2	469	△1.0	288	△15.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 352百万円 (△10.8%) 30年3月期第1四半期 394百万円 (34.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	11.69	—
30年3月期第1四半期	12.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	59,476	20,629	34.0
30年3月期	58,162	21,638	36.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 20,250百万円 30年3月期 21,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	12.00	15.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	3.00	—	12.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	228,000	4.1	2,200	4.3	2,750	2.2	1,800	27.5	78.17

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	23,121,000株	30年3月期	23,121,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,075,281株	30年3月期	92,181株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	22,373,419株	30年3月期1Q	23,018,861株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど景気は緩やかな回復基調の継続で推移しているものの、海外経済の不確実性や米国の通商政策の動向などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。食品流通業界におきましては、生活者の根強い生活防衛・節約志向や業種・業態の垣根を越えた競争激化の中、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「変革2019～日本の中のマルイチを目指して～」で掲げた戦略課題の具現化を進めております。成長戦略としましては、資源の有効利用を重視しながら高付加価値商品を全国へと供給するメーカー型卸事業を進めております。事業構造改革に向けましては、経営基盤の再整備に当社グループを挙げて取り組んでおります。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は539億38百万円（前年同期比1.5%増）となりました。利益面につきましては、前年同期に発生した一過性の販管費と営業外収益の反動により、営業利益2億73百万円（同0.5%増）、経常利益4億40百万円（同6.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億61百万円（同9.5%減）となりました。

[セグメント別の概況]

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

<水産事業セグメント>

水産部門では生鮮魚の水揚げ量が減少する中、ブリ、鯛、銀鮭等の養殖魚の生産拡大と販売強化により売上拡大を図っております。デイリー部門では得意先との商品開発や自社オリジナル商品の開発など、差別化商品による販売拡大を進めております。フードサービス事業部では当社グループの調達機能を活かした惣菜等の商品開発と提案により販路の拡大を図っております。以上のことから、売上高につきましては315億70百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

利益面につきましては、受注・発注業務や物流業務の改善に継続して取り組んだものの、水産物の仕入価格上昇の影響等により、営業利益は1億15百万円（同4.1%減）となりました。

<一般食品事業セグメント>

基盤商圏であります長野県内においては提案営業による深耕化を進め、販路拡大に向けては長野県外エリアでの顧客開拓や自社オリジナル商品のネット販売を推進しております。しかしながら、小売業界の競争激化の影響等により、売上高につきましては72億48百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

利益面につきましては、事務機能の集約化など経営体質のスリム化に継続して取り組み、営業損失は24百万円（前年同期は48百万円の営業損失）となりました。

<畜産事業セグメント>

調達面では新たなオリジナルブランド牛肉「信州白樺若牛」を立ち上げて6月より販売開始するなど商品調達力のさらなる強化を進めており、販売面では関東・東海・北陸へと販売エリアの拡大を図ったことから、売上高につきましては78億12百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の拡大による売上総利益の増加等により、営業利益は1億22百万円（同13.4%増）となりました。

<丸水長野県水グループセグメント>

丸水長野県水グループは、生鮮部門の強化とフルライン卸事業の拡大により持続的成長に向けた取り組みを進めております。業績につきましては、アニサキスの影響による生鮮魚の売上低迷と水産物の相場高の影響等により、売上高は69億72百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は41百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

<その他（物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）>

子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱は、当社グループの物流業務・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築を、グループ内の各事業と連携しながら推進しております。業績につきましては、売上高は3億34百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は18百万円（同13.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は594億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億14百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が19億8百万円、商品及び製品が8億69百万円、投資有価証券が1億24百万円増加したことによります。

負債は388億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億22百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が22億60百万円増加したことによります。

純資産合計は206億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億8百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.5%から34.0%に減少しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に発表しました業績予想に変更はありません。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,286	9,663
受取手形及び売掛金	20,857	22,766
商品及び製品	5,053	5,922
仕掛品	11	8
原材料及び貯蔵品	172	194
その他	2,616	2,627
貸倒引当金	△57	△62
流動資産合計	39,939	41,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,297	3,249
土地	8,410	8,410
その他（純額）	1,224	1,199
有形固定資産合計	12,932	12,859
無形固定資産		
のれん	350	328
その他	124	114
無形固定資産合計	474	442
投資その他の資産		
投資有価証券	2,974	3,098
退職給付に係る資産	301	308
その他	1,762	1,857
貸倒引当金	△223	△210
投資その他の資産合計	4,815	5,054
固定資産合計	18,222	18,356
資産合計	58,162	59,476
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,421	28,681
短期借入金	1,606	1,594
1年内返済予定の長期借入金	349	370
未払法人税等	536	259
賞与引当金	645	323
資産除去債務	3	3
その他	3,434	4,138
流動負債合計	32,997	35,371
固定負債		
長期借入金	1,390	1,298
役員株式給付引当金	32	32
債務保証損失引当金	65	65
退職給付に係る負債	649	642
資産除去債務	87	88
その他	1,300	1,347
固定負債合計	3,527	3,475
負債合計	36,524	38,846

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,387	3,387
利益剰余金	13,637	13,621
自己株式	△83	△1,152
株主資本合計	20,661	19,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662	735
退職給付に係る調整累計額	△69	△61
その他の包括利益累計額合計	592	673
非支配株主持分	383	379
純資産合計	21,638	20,629
負債純資産合計	58,162	59,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	53,125	53,938
売上原価	47,716	48,205
売上総利益	5,408	5,732
販売費及び一般管理費	5,136	5,458
営業利益	272	273
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	45	49
受取賃貸料	82	87
その他	80	40
営業外収益合計	208	177
営業外費用		
支払利息	7	5
固定資産除却損	0	0
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	3	3
営業外費用合計	11	10
経常利益	469	440
税金等調整前四半期純利益	469	440
法人税、住民税及び事業税	270	247
法人税等調整額	△98	△79
法人税等合計	171	168
四半期純利益	298	271
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	288	261

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	298	271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	73
退職給付に係る調整額	3	7
その他の包括利益合計	96	80
四半期包括利益	394	352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385	342
非支配株主に係る四半期包括利益	9	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、業務用事業の強化、効率化のため、㈱ナガレイと㈱ナガレイ不動産を合併し、㈱ナガレイを合併存続会社としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,769	7,315	7,564	7,135	52,784	340	53,125	—	53,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	360	61	356	53	831	930	1,761	△1,761	—
計	31,129	7,376	7,920	7,188	53,616	1,270	54,886	△1,761	53,125
セグメント利益 又は損失 (△)	120	△48	108	71	251	20	272	—	272

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,570	7,248	7,812	6,972	53,603	334	53,938	—	53,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	464	27	331	21	845	796	1,641	△1,641	—
計	32,035	7,276	8,144	6,993	54,449	1,130	55,580	△1,641	53,938
セグメント利益 又は損失 (△)	115	△24	122	41	255	18	273	—	273

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。